

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																
事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																	
		担当者名	宮島	内線	3312																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	委員報酬																				
	01-02-01	委員会出席および事業視察																				
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業																			
開始年度	昭和 平成 27年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例																			
終期設定	有 無	年度	法令等																			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進																			
	施策	03	事務の適正・公正な執行																			
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会は教育長及び4名の委員からなり、委員4名に条例の規定に基づき報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。																					
対象者等	教育長職務代理人（1名）及び委員（3名）																					
内容	教育長たる委員	高梨博和（元区民生活部長）	任期：平成29年4月2日～平成32年4月1日																			
	教育長職務代理人	小林敦子（早稲田大学教授）	任期：平成29年4月2日～平成33年4月1日																			
	委員	坂田一郎（東京大学教授）	任期：平成29年4月2日～平成33年4月1日																			
	委員	高野照夫（日本医科大学名誉教授）	任期：平成27年7月7日～平成31年7月6日																			
	委員	小池寛治（元オランダ大使）	任期：平成27年7月7日～平成31年7月6日																			
経過	<p>○報酬の額の変遷</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成2年6月1日改定</td> <td style="text-align: center;">平成4年4月1日改定</td> <td style="text-align: center;">平成8年6月1日改定</td> </tr> <tr> <td>委員長（廃止）</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> <td style="text-align: right;">272,000円</td> <td style="text-align: right;">286,000円</td> </tr> <tr> <td>教育長（委員長）職務代理人</td> <td style="text-align: right;">222,000円</td> <td style="text-align: right;">239,000円</td> <td style="text-align: right;">252,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td style="text-align: right;">210,000円</td> <td style="text-align: right;">228,000円</td> <td style="text-align: right;">240,000円</td> </tr> </table> <p>平成29年4月2日から新制度へ移行したことに伴い、委員長、委員長職務代理人の職は廃止された。</p> <p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第67号）  <small>*平26・6・20公布 平27・4・1施行</small></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置</li> <li>・教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化</li> <li>・すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置</li> <li>・教育に関する「大綱」を首長が策定</li> </ul>							平成2年6月1日改定	平成4年4月1日改定	平成8年6月1日改定	委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円	教育長（委員長）職務代理人	222,000円	239,000円	252,000円	委員	210,000円	228,000円	240,000円
	平成2年6月1日改定	平成4年4月1日改定	平成8年6月1日改定																			
委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円																			
教育長（委員長）職務代理人	222,000円	239,000円	252,000円																			
委員	210,000円	228,000円	240,000円																			
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。																					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明															
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																
	教育委員会を開催した回数	20	23	22	24	24																
	教育委員会へ付議した案件の数	104	117	115	130	130																
	委員出席会議・行事の件数	76	94	84	90	90																
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																				
30年度	31年度																					
継続	継続	引き続き実施する。																				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		12,755	12,755	12,755	12,815	12,815	12,241	12,239
決算額(30年度は見込み)		12,552	12,590	12,520	12,543	12,570	12,149	12,239
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	教育委員会定例会開催(回)	22	21	22	19	23	22	24
	教育委員会臨時会開催(回)	0	1	0	1	0	0	0
	教育委員会協議会開催(回)	18	17	19	16	23	20	24
	教育委員会協議会(懇談会)開催(回)	10	9	7	8	12	8	10
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	12,216	報酬	委員報酬	11,666	報酬	委員報酬	11,664
旅費	費用弁償	354	旅費	費用弁償	484	旅費	費用弁償	575

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	4,573	4,759	186	地方税	0	0	0
	物件費	354	484	130	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,633	1,700	66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,560	6,943	382
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,560	6,943	382	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,560	6,943	382
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,560	6,943	382

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育委員への費用弁償である。

問題点・課題 教育委員が行事や視察等に参加する機会が増えるよう日程等を調整していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、学校や他区等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。	研究発表会の視察や小中学校長会との意見交換を行うなど、会議を充実させた。	引き続き、学校や他区教育委員との意見交換会を開催するなど、教育委員会の会議を充実する。
	引き続き、教育に関する行事、学校・行政視察・研修等において日程調整を行い、参加機会を増やす。	行事への参加ができるよう、日程調整の工夫を図り、一定の参加を確保することができた。	引き続き、教育に関する行事、学校・行政視察・研修等において日程調整を行い、参加機会を増やす。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問状) 平成19年一定 委員報酬の額の妥当性について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-02		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育委員会交際費		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形	
			担当者名	境田	内線	3311	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	交際費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	教育委員会交際費支出基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費						
対象者等	教育長、教育委員会						
内容	<p>内訳は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等）</li> <li>・会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等）</li> <li>・接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費）</li> <li>・見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病気見舞い等の経費）</li> </ul> <p>社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。</p>						
経過	<p>平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）</p> <p>平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定</p> <p>平成23年6月 1日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p> <p>平成29年4月 2日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p>						
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	慶弔費(件)	7	12	10	10		
	会費(件)	52	54	53	53		
	接待費ほか(件)	1	0	1	1		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		573	573	556	556	556	556	556
決算額(30年度は見込み)		475	527	385	379	413	352	556
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	17	21	8	7	12	10	10
	会費	56	55	52	52	54	53	53
	接待費	0	0	0	0	0	0	0
	見舞	0	2	1	1	0	1	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費等	413	交際費	慶弔費・会費等	352	交際費	慶弔費・会費等	556

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	464	1,190	726	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	413	352	61		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	166	425	259		行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,043	1,967	924
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		1,043	1,967	924	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,043	1,967	924	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,043	1,967	924			

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育委員会が支出した交際費である。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																				
事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																					
		担当者名	友利	内線	3313																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	教育褒賞費																								
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業																							
開始年度	昭和 平成	58年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱																						
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則																						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市																								
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																							
	施策	12	生涯学習活動の支援																							
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞することにより、日々の諸活動に対するより一層の励みとなることを目的とする。																									
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で、全国・関東・都・区レベルの大会、コンクール等において優秀な成績を収めた場合及び文部科学省等後援検定で卓越して優秀な成績を収めた場合等。																									
内容	<p>【褒賞の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>候補者の推薦 教育委員会事務局各課（室）長、地域文化スポーツ部生涯学習課長、スポーツ振興課長、ゆいの森課長及び荒川区立学校長が、候補者推薦書を委員会に提出する。</li> <li>褒賞の決定 荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。</li> <li>褒賞の方法 被褒賞者に賞状・記念品を贈呈。</li> <li>褒賞の時期 実績が把握できる3月に実施をしている。</li> </ul> <p>【主な褒賞内容と件数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）</td> <td style="text-align: center;">72名</td> <td style="text-align: center;">75名</td> <td style="text-align: center;">51名</td> </tr> <tr> <td>・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入賞</td> <td style="text-align: center;">15名</td> <td style="text-align: center;">19名</td> <td style="text-align: center;">15名</td> </tr> <tr> <td>・卓球各種大会 上位入賞</td> <td style="text-align: center;">4名4団体</td> <td style="text-align: center;">5名4団体</td> <td style="text-align: center;">7名5団体</td> </tr> <tr> <td>・キンボール各種大会 上位入賞</td> <td style="text-align: center;">7団体</td> <td style="text-align: center;">3団体</td> <td style="text-align: center;">6団体</td> </tr> </table>							29年度	28年度	27年度	・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	72名	75名	51名	・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入賞	15名	19名	15名	・卓球各種大会 上位入賞	4名4団体	5名4団体	7名5団体	・キンボール各種大会 上位入賞	7団体	3団体	6団体
	29年度	28年度	27年度																							
・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	72名	75名	51名																							
・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入賞	15名	19名	15名																							
・卓球各種大会 上位入賞	4名4団体	5名4団体	7名5団体																							
・キンボール各種大会 上位入賞	7団体	3団体	6団体																							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年度以降は、簡素化を図り贈呈式を年1回（3月）とする。</li> <li>平成14年度 審査会の構成の改正（教育委員及び事務局次長の職にある者から、部長、課（室）長のうち必要な職員に改正）</li> </ul>																									
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。																									
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 贈呈式は二部構成で行う。 第一部 小学生文化・スポーツ部門 第二部 中高生成人文化・スポーツ部門																									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																				
	受賞率（%）	0.91	1.13	1.34	1.34	1.4	受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）																			
	受賞数	57	35	38	38	50		小中高受賞団体数																		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																								
30年度	31年度																									
継続	継続	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。																								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		852	857	767	535	686	679	706
決算額(30年度は見込み)		480	448	428	499	492	604	706
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	子ども文化(小中学生受賞件数)	111	100	89	106	135	145	150
	子どもスポーツ(小中学生受賞件数)	67	66	74	75	88	90	87
	高校生・成人文化(受賞件数)	12	15	18	24	18	16	16
	高校生・成人スポーツ(受賞件数)	27	31	21	32	20	15	18
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	丸筒購入・記念品等	447	需用費	丸筒購入・記念品等	567	需用費	丸筒購入・記念品等	624
使用料等	会場・付帯設備使用料	37	使用料等	会場・付帯設備使用料	37	使用料等	会場・付帯設備使用料	55
報償費	手話通訳者謝礼	7				報償費	手話通訳者謝礼	27

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,090	4,164	1,074		地方税	0	0	0	
	物件費	485	604	119	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	7	0	7	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,104	1,487	384	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,686	6,255	1,570			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	4,686	6,255	1,570	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4,686	6,255	1,570			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4,686	6,255	1,570			

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育褒賞における記念品および会場使用料等である。また、補助費等の内訳は、手話通訳者への謝礼である。

問題点・課題 環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、優れた取組を褒賞できるよう、基準を検討していく。また、記念品や式典についても効率的、効果的な方法を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	褒賞基準・記念品・式典運営方法等について改善、見直しを検討しつつ、事業の実施を図る。	候補者審査をより公正に行うため、褒賞基準の見直しを行った。	引き続き、褒賞基準・記念品・式典運営方法等について改善、見直しを検討しつつ、事業の実施を図る。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)		

議会議会要旨  
状況

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	宮島	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	教職員表彰					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園及び教育センターに勤務する職員						
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校長（園長を含む。）又は課（室）長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。</li> <li>教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。</li> <li>表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通お買い物券）を授与して行う。</li> </ul> <p>【表彰件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度（H28年3月） 7件</li> <li>平成28年度（H29年3月） 25件</li> <li>平成29年度（H30年3月） 5件</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年度より実施しており、その後、毎年実施している。</li> <li>平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。</li> <li>平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。</li> <li>平成27年度から、過去に同一事由により受賞し5年を経過していないものは表彰対象としないよう、要綱改正を行った。</li> <li>平成28年度から、教育センターに勤務する職員を対象とするよう、要綱改正を行った。</li> </ul>						
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	表彰者数（個人・団体）	7	25	5	25	25	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		277	278	298	83	241	241	241
決算額(30年度は見込み)		83	144	62	34	129	90	241
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
表彰者数 合計		10	14	10	7	25	5	25
個人		9	9	8	6	23	3	23
団体		1	5	2	1	2	2	2
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	記念品等	120	需用費	記念品等	82	需用費	記念品等	232
使用料等	会場・付帯設備使用料	9	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	9

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税	0	0	0
	物件費	129	90	39	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	129	90	39
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	129	90	39	通常収支差額(c)+(d)=(e)	129	90	39
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	129	90	39	

備考

行政費用の物件費の内訳は、教職員表彰における記念品および会場使用料等である。

問題点・課題

・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、功績のあった教職員・グループ等を表彰するよう図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	対象となる職員を校長へ情報提供するとともに、教員以外も対象となることを広く周知する。	対象となる職員を校長へ情報提供するとともに、教員以外も対象となることを広く周知できた。	引き続き、対象となる職員を校長へ情報提供することで、荒川区の教育に尽力された職員を推薦してもらう。

他区の実況

(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)

議会議決(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	山本、布野、坂本、友利	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-04	その他教育活動費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	引率教員等に対する入園料等の支出要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	消防法			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。</li> <li>・施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。</li> <li>・各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。</li> </ul>						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織</li> <li>・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等</li> <li>・各校（園）の防火管理者</li> </ul>						
内容	分担金納入先（抜粋） 全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 修学旅行等に係る施設入園料 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 防火管理者講習会受講用テキスト代 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要が生じるため、受講用テキスト代を支出する。						
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。</li> <li>・教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。</li> <li>・防火管理者は必ず設置するよう、法で定められている。</li> </ul>						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、継続して実施していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,304	4,862	4,480	4,515	4,646	4,839	4,626
決算額(30年度は見込み)		4,103	4,305	4,190	4,273	4,425	4,613	4,626
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校(分担金支払団体数)	23	25	24	24	22	22	22
	中学校(分担金支払団体数)	19	18	21	20	19	19	19
	幼稚園(分担金支払団体数)	8	9	10	11	9	9	9
	その他(分担金支払団体数)	6	2	2	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	防火管理者講習テキスト代等	91	需用費	防火管理者講習テキスト代等	72	需用費	防火管理者講習テキスト代等	95
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	151	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	201	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,183	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,340	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,253

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,158	7,138	2,980		地方税	0	0	0	
	物件費	242	273	31	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	4,183	4,340	157	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,485	2,549	1,064	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,068	14,300	4,232			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	10,068	14,300	4,232	通常収支差額(c)+(d)=(e)	10,068	14,300	4,232			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	10,068	14,300	4,232			

備考 行政費用の補助費等の内訳は、各種教育研究会等に支払う分担金等である。また、物件費の内訳は、修学旅行にかかる施設入園料および防火管理者講習テキスト代等である。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。	学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図った。	引き続き、他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)		
況(要旨)	大会参加費については公費で支出している区と支出していない区があり、区によって取り扱いが異なる。20区で実施(目黒区・世田谷区未実施)		

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	友利	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	学校交際費					
	01-04-01	学校交際費					
	01-11-01	幼稚園交際費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うための経費						
対象者等	学校長、園長						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。</li> <li>・各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。</li> </ul> <p>&lt;支出内訳は下記のとおり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等）</li> <li>・会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事等）</li> <li>・接待費（区内・区外からの学校への来訪者の接待に係る経費）</li> <li>・購読料（教育関係紙の購読に係る経費）</li> <li>・見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人・児童・生徒のお見舞い等の経費）</li> </ul>						
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定						
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	慶弔費(件)	171	173	89	89		
	会費(件)	365	309	423	423		
	接待費他(件)	91	121	119	119		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,103	4,103	3,980	3,980	3,980	4,011	4,011
決算額(30年度は見込み)		2,952	3,301	2,940	3,163	2,816	2,918	4,011
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	186	200	145	171	173	89	89
	会費	281	357	345	365	309	423	423
	接待費他	124	115	124	91	121	119	119
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費等	2,816	交際費	慶弔費・会費等	2,918	交際費	慶弔費・会費等	4,011

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		464	1,190	726	地方税		0	0
物件費			2,816	2,918	102	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			166	425	259	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,446	4,533	1,087
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			3,446	4,533	1,087	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,446	4,533	1,087
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		3,446	4,533	1,087	

備考 行政費用の物件費の内訳は、小・中学校長、幼稚園長およびこども園長が支出した交際費である。

問題点・課題

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

議会議況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	坂本	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-02	学校情報配信システム					
	01-06-03	学校情報配信システム（幼稚園）					
	01-13-01	学校情報配信システム（中学校）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	子どもの安全に関する緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者						
内容	<p>〔システムで取り扱う内容〕</p> <p>事件や災害発生時等における連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応</li> <li>台風等自然災害時における学校対応</li> </ul> <p>学校行事等の日常の連絡</p> <p>（例）・学校行事等の日程変更及び確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など）</li> <li>保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡</li> </ul>						
経過	<p>平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承</p> <p>平成16年 1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行</p> <p>平成16年 6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応</p> <p>平成17年 3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼働</p> <p>平成18年 5月 幼稚園全園（8園）で実施</p> <p>平成20年 4月 こども園で実施</p> <p>平成22年 4月 汐入東小学校で実施</p> <p>〔登録率・配信数の推移〕</p> <p>近年の配信状況は、各学校から日常の情報を配信することにより、保護者への連絡ツールとして定着していることや、不審者情報等の保護者が求める情報を迅速に配信していることで安定した配信数を保っている。登録率は全体で85%以上を維持しており、増加の傾向にある。</p>						
必要性	子どもの安全に関する緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託事業名：学校情報配信システム運営委託</p> <p>委託先：パイザー株式会社 委託料：1,825千円(平成29年度)</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	登録率(%) (小学校)	87.3	88.1	90.8	90	95	登録のある児童数/全児童数(各年度12月末現在)
	登録率(%) (中学校)	82.1	83.8	85.2	90	95	登録のある生徒数/全生徒数(各年度12月末現在)
	登録率(%) (幼稚園・こども園)	99.1	97.3	96.9	90	99.5	登録のある園児数/全園児数(各年度12月末現在)
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	活用策についてさらに検討を進める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,559	2,159	1,827	1,827	1,827	1,827	1,827
決算額(30年度は見込み)		2,558	2,132	1,825	1,825	1,825	1,825	1,827
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施校(園)数		43	43	43	43	43	43	43
登録者数		9,979	10,851	10,603	10,811	11,093	11,404	12,000
登録率(%)		83.4	88.3	85.0	87.1	87.6	89.9	90.0
情報提供件数		1,534	1,743	1,867	1,674	1,580	1,632	1,700
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,827

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	1,825	1,825	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,601	2,633	31			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	2,601	2,633	31	通常収支差額(c)+(d)=(e)	2,601	2,633	31			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2,601	2,633	31			

備考

行政費用の物件費の内訳は、学校情報配信システム運用保守委託料である。

問題点・課題

メールけいしちょう等に基づく子どもの安全に係わる緊急情報等や、日常の連絡手段の一つとして保護者に定着しつつあるメール配信システムであり、従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、保護者が必要とする情報を迅速に配信することで、登録率をさらに増加させる必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	保護者が必要とする情報が必要な時に提供できるよう、迅速な配信をすることにより、さらなる登録率増加を目指す。	登録状況の精査を行い、メールが届いていない保護者へ再登録を促して、登録率を上げるよう努力した。	登録の方法や配信内容等を見直すことにより、登録エラーアドレスを減少させ、迅速な配信を目指す。

他区の実況

(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

議(会)質(問)状

H17二定 「幼稚園での拡大実施について」

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	浅倉	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	教職員互助会補助					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 27年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	教職員相互の共済及び福利厚生を図るために組織されている荒川区教職員互助会に対して助成を行うことにより、教職員の生活の充実、福利厚生の増進を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区教職員互助会加入者 （荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員、都費非常勤職員、一般職非常勤職員） 会員数832人（H30.4.1現在））						
内容	<p>事業内容 荒川区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助するものである。</p> <p>・対象事業 親睦会、旅行会事業</p> <p>補助金額 区職員互助会との均衡を考慮し決定される。</p> <p>・H22年度から区職員互助会の補助金額が、会費から1千万円減額された額とされたことに伴い、教職員互助会の補助金額については、補助率（（区職員互助会会費総額 - 1千万円）/会費（年度当初見込））×教職員互助会会費とする。 （補助率推移 76%(H22年度) 77% 77% 76% 76% 76% 75% 75%(H29年度)）</p>						
経過	<p>根拠等 ・H11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱に基づく交付。・H12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱に基づく交付。</p> <p>対象事業 ・H9年度まで補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）が対象。・H10年度から区職員互助会同様に、事業費のみ対象とする。・H24年度から事業費の親睦会・旅行会費のみ対象とする。</p> <p>会費及び補助金額 ・会費 給料の月額×10/1000(H14.3まで) 一律1000円/1月(H14.4～H24.3) 一律500円/1月(H24.4～)</p> <p>・補助金額 会費に対し同額(H17.H18年度を除くH22.3まで) 区職員互助会との均衡を考慮し決定(H22.4～)</p>						
必要性	荒川区教職員互助会に関する条例に基づき組織された荒川区教職員互助会が実施する教職員に対する福利厚生事業は、教職員の生活の安定や福祉の向上を図ることを通じて、更なる公務の効率性の向上に資するものであることから、当該事業に対する補助金の交付は必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>互助会が実施する事業のうち、補助対象事業に係る、交付申請に基づき、補助金額を決定し支出する。対象事業完了後に、実績報告書を提出させ、補助金額を予算の範囲内において確定する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	親睦会・旅行会事業利用率(%)	100	100	100	100	100	会員数に対する事業利用者率
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。					



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	児童交通安全対策					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区立小学校に通学する児童の登下校時の交通安全を確保するとともに、交通安全について指導を行う。						
対象者等	区立小学校に通学する児童 児童数：8,900人（平成30年5月1日現在）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業概要 区立小学校通学路上の主に交差点等71か所（平成29年度は70か所）に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。 1か所増は、尾久小学校通学路指定変更による舎人ライナー熊野前駅歩道橋配置。</li> <li>・指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の71か所・71人 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</li> <li>【配置時間】通常：登校時 1時間 準備等含む 下校時 2時間 下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。あらかわ寺子屋等学校行事実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。</li> <li>・昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。</li> <li>・業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。</li> <li>・平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置を行うことができるようにした。</li> </ul>						
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：児童通学案内等業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：52,473,977円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	指導員配置時における交通事故発生件数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		57,378	56,821	52,041	61,568	57,812	59,942	56,444
決算額(30年度は見込み)		46,586	46,777	48,563	48,698	48,655	50,832	56,444
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数		8,099	8,188	8,309	8,434	8,552	8686	8900
指導員配置(箇所・人)		69	69	69	69	70	70	71
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童通学案内等業務委託等	48,655	委託料	児童通学案内等業務委託等	50,832	委託料	児童通学案内等業務委託等	56,444

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	48,655	50,832	2,177	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	49,431	51,640	2,208			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	49,431	51,640	2,208	通常収支差額(c)+(d)=(e)	49,431	51,640	2,208			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	49,431	51,640	2,208			

備考 引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

問題点・課題  
 ・現状として目標である事故件数0を達成している。今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。  
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施...台東区(S60.4廃止)

況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-03	児童安全推進員					
	01-09-01	児童安全推進員					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	区立小学校の児童の授業中の安全を確保するとともに、こども園の降園時の安全を確保するため、学校等の出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置する。						
対象者等	区立小学校及び区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,900人、こども園：161人（平成30年5月1日現在）						
内容	<p>事業概要 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>配置数及び日数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置数 第三瑞光と汐入東を除く小学校およびこども園 各1箇所、第三瑞光小 3箇所、汐入東小 4箇所 計30箇所（人）</li> <li>・日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日</li> <li>こども園：園児登園日</li> <li>・時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分</li> </ul>						
経過	平成17年度から実施し、平成18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。平成26年10月からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置を行うことができるようにした。						
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託件名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：47,020,515円（平成30年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		38,630	38,145	39,653	43,341	43,033	45,958	48,420
決算額(30年度は見込み)		36,590	36,536	38,620	40,480	41,292	45,847	48,420
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数	8,099	8,188	8,309	8,434	8,552	8,686	8900
	こども園数	1	1	1	1	1	1	1
園児数		218	212	198	195	179	162	161
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童安全推進業務委託	41,292	委託料	児童安全推進業務委託	45,847	委託料	児童安全推進業務委託	48,320
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	572	595	23	地方税	0	0	0
	物件費	41,292	45,847	4,555	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	42,068	46,655	4,586
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	42,068	46,655	4,586	通常収支差額(c)+(d)=(e)	42,068	46,655	4,586
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	42,068	46,655	4,586

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童安全推進業務委託料である。

問題点・課題

現状、小学校内での事件件数は0を達成することができているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう求めていく。  
また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他区の実況

(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)

(港区、渋谷区：民間警備員)(杉並区、中央：民間警備員又は職員)(文京区：9時～12時シルバーへ委託)(世田谷区：週2回民間警備員が巡回)(墨田区：非常勤職員)(台東区：委託用務員)(練馬：学校安全ボランティア)(板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託)

況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	布野	内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-04	学校安全パトロール					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 17年度	根拠					
終期設定	有 無	年度 法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校低学年児童（主に1年～2年生）の下校時間帯における付き添いや見回りを行い、児童の安全を確保するとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことで、地域ぐるみの児童の安全の推進を図る。						
対象者等	区立小学校に通学する低学年児童 1年～2年の児童数 3,046人(平成30年5月1日現在)						
内容	<p>事業概要 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、児童が通学路から離れることなく安全に帰宅しているか見守る。また、通学路等帰宅経路において工事実施等による危険箇所や異常がないかなどの確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置数 4月:各学校4～6か所(計119か所・人) 5月～3月:各学校3～6か所(計103か所・人) 4月は新入学児童の対応で増</li> <li>・配置日 学校授業日(土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む)</li> <li>・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分</li> </ul> <p>ボランティア活動内容 登録ボランティア数396人(平成30年5月現在) 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>						
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 (初年度は全児童の保護者を対象に、平成20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付)</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>						
必要性	児童の安全対策のために必要である。						
実施方法	<p>(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>委託業務名:学校安全パトロール業務委託 委託先:荒川区シルバー人材センター 委託料:33,548,202円(平成30年度)</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	パトロール中の犯罪事故等発生件数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		43,865	34,694	34,782	45,163	43,866	45,349	41,066
決算額(30年度は見込み)		28,437	28,489	30,437	30,885	31,588	33,210	41,066
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数(小学校1年～3年)		4,049	4,088	4,176	4,371	4,434	4,471	4,511
児童数(小学校1年～2年)								3,046

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	264	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	203	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	395
役務費	ボランティア保険料	139	役務費	ボランティア保険料	134	役務費	ボランティア保険料	180
委託料	学校安全パトロール業務委託	31,118	委託料	学校安全パトロール業務委託	32,332	委託料	学校安全パトロール業務委託	40,491
償還金利息等	子ども・子育て支援交付金返還金	67	償還金利息等	子ども・子育て支援交付金返還金	542			

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	
	物件費	31,382	32,535	1,153	国庫支出金	2,572	2,086	486			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,664	2,174	490			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	206	676	470	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,236	4,260	976			
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	27,128	29,759	2,630			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	32,364	34,019	1,654	通常収支差額(c)+(d)=(e)	27,128	29,759	2,630			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	27,128	29,759	2,630			

備考 行政費用の物件費の内訳は、パトロール業務委託料等である。また、補助費等の内訳は、学校安全ボランティア保険料等である。

問題点・課題 これまでに見守り活動中における事故等は発生していないが、これからの交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するよう努める。  
また、委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに研修などの充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。	今後も児童の安全確保のため、シルバー人材センターによるパトロール員への研修等の充実を求めていく必要がある。	引き続き説明会や研修の実施を行うとともに、児童の安全確保に十分な人材の派遣を求めていく。

他区の実況 (実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)  
シルバー委託12区(千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立)  
民間警備会社委託4区(港、世田谷、渋谷、杉並)未実施区はボランティア等の見守りを実施

況(要旨) 議(要旨) 質(要旨) 問(要旨) 状(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	浅倉	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(30年度)	01-03-02	学校夜間管理費(小学校)					
事務事業の種類	新規事業 ( 30年度 29年度 )		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。						
対象者等	全小学校24校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置(計24人)する。</li> <li>・学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検(戸締り、消灯等)、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</li> <li>・配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</li> </ul> <p>上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	( 3委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：31,659,983円(平成30年度)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数(件)	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		27,214	27,314	28,719	29,232	29,857	30,801	31,660
決算額(30年度は見込み)		27,081	27,203	28,644	29,140	29,754	30,670	31,660
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(4月から9月)	3,108	3,103	3,110	3,056	3,058	3,086	3,096
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,462.5	4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(10月から3月)	3,008	2,993	2,994	3,021	3,017	3,008	3,024
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理等業務委託	29,754	委託料	学校夜間管理等業務委託	30,670	委託料	学校夜間管理等業務委託	31,660

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	572	595	23		地方税	0	0	0	0
	物件費	29,754	30,670	916	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	30,530	31,478	947	通常収支差額(c)+(d)=(e)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	30,530	31,478	947	30,530	31,478	947

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題

土曜、日曜、祝日の、学校運営上ではない地域のイベントや工事などの際の施設管理について整理する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)  
台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

議(要旨)問(状)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	浅倉	内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	学校夜間管理費（中学校）					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。						
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。</li> <li>・学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</li> <li>・配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</li> </ul> <p>上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：14,453,920円（平成30年度）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）	0	0	0	0	0	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		12,425	12,470	13,112	13,346	13,631	14,062	14,454
決算額(30年度は見込み)		12,318	12,343	13,017	13,292	13,538	13,981	14,454
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(4月から9月)	1,412	1,409	1,418	1,400	1,395	1,405	1,414
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,462.5	4,462.5	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2
	延べ作業回数(10月から3月)	1,370	1,357	1,356	1,372	1,369	1,373	1,380
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理等業務委託	13,538	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,981	委託料	学校夜間管理等業務委託	14,454

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		572	595	23	地方税		0	0
物件費			13,538	13,981	443	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			204	213	8	行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,314	14,789	474
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			14,314	14,789	474	通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,314	14,789	474
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		14,314	14,789	474	

備考

行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。

問題点・課題

土曜、日曜、祝日の、学校運営上ではない地域のイベントや工事などの際の施設管理について整理する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらに各校との連携を図り、平成28年度と同様、適正な業務の実施に努める。	27年度より土・日・祝日の平日振替配置について実施しており、学校からの申請に基づき、適正に業務を行っているところである。	さらに各校との連携を図り、29年度と同様に適正な業務の実施に努める。

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

況(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	教育委員会の点検・評価	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	早坂	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-05	教育委員会の点検・評価					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	20年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教育委員会の事務点検・評価実施要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。						
対象者等	点検・評価対象：教育委員会の権限に属する事務						
内容	<p>平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。</p> <p>この法改正に基づき、前年度の教育委員会の活動を振り返るとともに、教育委員会の主要施策について、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の意見を付した報告書を作成し、議会への報告及び公表を行う。</p>						
経過	<p>平成19年6月 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律公布                  平成20年4月 同法施行 平成20年度～点検・評価実施                  平成27年度～対象事業を3事業に絞り点検・評価実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>27年度「あらかわ寺子屋」事業(長島啓記先生： 早稲田大学教育・総合科学学術院教授)、学校図書館のさらなる充実(押上武文先生：日本学校図書館学会顧問・元昭和女子大学教授)、特別支援教育の充実(河村久先生：聖徳大学教授)</li> <li>28年度：キャリア教育(三村隆男先生：早稲田大学教授)、伝統・文化理解教育(本郷寛先生：東京芸術大学教授)、国際理解教育(松崎勝先生：玉川大学教師教育リサーチセンター客員教授)</li> <li>29年度：幼児教育(長島啓記先生：早稲田大学教育・総合科学学術院教授)、道徳教育(峯川一義先生：東京都教職員研修センター教授)、子どもの安全対策(矢崎良明先生：鎌倉女子大学講師、学校安全教育研究所教授)</li> </ul>						
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により実施が義務付けられている。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		181	181	181	181	181	181	181
決算額(30年度は見込み)		179	179	179	179	178	178	181
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学識経験者謝礼	178	報償費	学識経験者謝礼	178	報償費	学識経験者謝礼	179
需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	2

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		1,947	2,379	432	地方税		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			178	178	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			695	850	154	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,820	3,407	586
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			2,820	3,407	586	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,820	3,407	586
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		2,820	3,407	586	

備考

行政費用の補助費等の内訳は、点検・評価に係る学識経験者への謝礼である。

問題点・課題

現在、教育委員会では点検・評価に加えて、行政評価も行っており、さらに効率的で実効性のある点検方法について検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	効果的な点検・評価を行うために、評価方法の検討を引き続き行っていく。	効果的な点検・評価を行うために、評価方法の検討を行いつつ事業を実施した。	引き続き、評価方法の検討を行っていく。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議決(要旨)

H21一定 「点検・評価の迅速化について」

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	合宿通学	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	宮島	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	合宿通学事業費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	11年度	根拠	荒川区立小学校合宿通学事業補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上				
目的	子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。						
対象者等	実施校の小学校4年生～6年生						
内容	<p><b>事業形態</b> 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。</p> <p><b>実施期間</b> 2泊3日～3泊4日程度</p> <p><b>宿泊施設</b> 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。</p> <p><b>地域体験</b> 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など</p> <p><b>経費負担</b> 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、実行委員会は、平成14年から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。</p>						
経過	<p><b>実施の経過</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡）</li> <li>平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡）</li> <li>平成15年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、二日）</li> <li>平成16年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、尾久六）</li> <li>平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日）</li> <li>平成22～25年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、汐入東）</li> <li>平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東）</li> </ul> <p>組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年～28年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東）</li> <li>平成29年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東、一日）</li> </ul>						
必要性	様々な実体験が不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクト 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たっての指導・助言等を行う。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	参加者数（名）	114	106	134	140	140	
	実施校（校）	6	6	7	7	7	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であるため推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			800	800	800	800	737	800
決算額(30年度は見込み)			597	422	406	427	651	800
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施校(校)		9	9	6	6	6	7	7
参加者(名)		164	177	107	114	106	134	140
ゆめ基金交付額(千円)		587	550	220	115	255	189	300

(単位：千円)

予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
負担金補助等	合宿通学事業補助	427	負担金補助等	合宿通学事業補助	651	負担金補助等	合宿通学事業補助	800		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,142	1,190	48	地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	427	651	224	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	408	425	17	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,977	2,266	289
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,977	2,266	289	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,977	2,266	289
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	1,977	2,266	289

備考 行政費用の補助費等の内訳は、合宿通学事業補助金である。

問題点・課題 児童にとっては意義が大きい事業ではあるが、ボランティアの確保や宿泊場所の確保の関係や、また児童が習いごとをしているといった事情等により、実施校が増えづらい。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	信頼のおけるボランティア確保へむけ、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、引き続き働きかけを行う。	青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、ボランティアに依頼することができた。	引き続き、青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアに依頼できるよう働きかけを行う。
	特に宿泊時の町会の協力を得られるよう、学校とともに働きかけを行う。	より多くの協力が得られるように、町会等に早めの働きかけを行い協力を得ることができた。	引き続き、宿泊時の協力を得られるよう、学校とともに町会に働きかけを行う。
	引き続き学校の負担を軽減するため、実行委員会設置時から事務を含め学校と地域の連携、事務処理等を支援する。	学校の負担を軽減するため、実行委員会設置時から事務を含め学校と地域の連携、事務処理等を支援できた。	引き続き、事務処理等の支援を行う。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
江東区(7校)	
台東区は平成24年度まで実施	

議(要旨)問(状)	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	山本	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-02	校庭利用事業費				
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	08	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	屋外の安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放することで、児童（付添人同伴の幼児も含む）が、のびのびと活動できるとともに、異年齢間の交流を促すことができる。						
対象者等	原則として、自校の児童。実行委員会の判断により児童の保護者と兄弟姉妹の幼児、児童の保護者としての中学生等拡大することも可。						
内容	<p>利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>校庭利用実施委員会 ・組織 P T A、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 ・役員 委員長 1名、副委員長 2名程度、 常任委員 7名程度 ・業務 利用施設・方法、実施日時の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>校庭利用指導員の役割 ・実施中を示す看板の設置 ・備品管理、保全 ・児童への安全な運動と健全な遊びの指導 ・事故災害に対する応急処置 ・日誌兼報告書の作成 ・年に一度の連絡会の開催 等</p> <p>実施校 汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。</li> <li>改修等で校庭利用を実施できない学校があり、年度により実施回数の増減があった。</li> <li>放課後子どもプラン（にこにこすくーる）の実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなったが、平成26年度から再実施。</li> <li>にこにこすくーるの実施校は、27年度で17校、28年度から全小学校で実施されている。</li> <li>27年度以降も、26年度同様23校で実施。</li> </ul>						
必要性	大人の見守りがあり、異年齢間の交流が図れる遊び場を開放する必要性は高い。また、広い野外で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。生涯学習推進計画「重点プロジェクト『子どもの未来を育む学びの推進』」の取組として必要。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各校で、実行委員会を組織し運営にあたる。教育委員会事務局は報告を受け謝礼（1回2,000円）を支出する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	年間利用延べ人数(名)	22,886	22,442	19,237	25,600	25,600	
	実施回数(回)	1,439	1,503	1,323	1,600	1,600	
	実施1回あたりの利用人数(名)	16	15	15	16	16	年間利用延べ人数 / 実施回数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
	30年度	31年度					
推進	推進	児童に安心して安全な遊び場を提供している。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,876	4,516	4,483	4,502	4,302	4,174	4,312
決算額(30年度は見込み)		4,005	3,862	3,747	3,849	3,983	3,697	4,312
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実施校		22	22	23	23	23	23	23
実施回数(延べ)		1,497	1,461	1,438	1,439	1,503	1,343	1,600
利用人数数(延べ)		26,307	24,726	22,079	22,886	22,442	19,237	25,600
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	3,006	報償費	指導員謝礼	2,686	報償費	指導員謝礼	3,200
需用費	消耗品費等	567	需用費	消耗品購入費	640	需用費	消耗品購入費	666
備品購入費	用具等購入代	410	備品購入費	用具等購入代	371	備品購入費	用具等購入代	446

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,071	3,569	1,498	地方税	0	0	0	0
	物件費	977	1,011	34	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	3,006	2,686	320	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	740	1,275	535	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,794	8,541	1,747	1,747	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,794	8,541	1,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,794	8,541	1,747	1,747	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,794	8,541	1,747	1,747	

備考 行政費用の補助費等の内訳は、校庭利用指導員への謝礼である。また、物件費の内訳は、遊具等購入のための経費である。

問題点・課題 降雨、猛暑、台風等の天候により予定通り実施できない状況がある。実行委員会が自ら考えて、各校の状況に合わせた方法で利用児童を拡大していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	参加者増のために他団体と協力して可能な取組を実施していく。	にこにこスクール(放課後子どもプラン)の校庭利用事業の活用が広がっている。	引き続き、参加者増のために青少年委員等の他団体と協力して可能な取組を実施していく。
	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、引き続き連絡会を開催して支援を行う。	平成29年度5月に連絡会を開催し、今年度の実行委員に説明を行った。	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、引き続き連絡会を開催して検討内容について支援を行う。
	校庭利用の手引きの作成にあたり、内容を改善していくことで、PTAの方がわかりやすい運営を目指す。	猛暑や台風等の悪天候が多かったため、安全な運営について周知徹底を行った。	校庭利用の手引きの作成にあたり、内容を改善しつつ実行委員の方がわかりやすい運営を目指す。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(要質問状) 平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	P T A 活動支援	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	大山	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-03	P T A 活動支援費					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	荒川区補助金交付規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	区立小・中学校のP T A 役員や保護者がP T A 活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。						
対象者等	荒川区立小学校P T A 連合会（荒小P連）、荒川区立中学校P T A 連合会（荒中P連）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ P T A 会長会 学期ごとに年3回、荒小P連・荒中P連それぞれ開催予定</li> <li>・ 荒小P連P T A 講演会 年1回 荒小P連の研修部会にて講師や内容を決定</li> <li>・ P T A（小・中）連合会補助金 東京都小学校P T A 協議会会費・東京都公立中学校P T A 協議会会費を補助する</li> <li>・ 荒小P連P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う</li> <li>・ P T A 広報研修会 年2回、P T A 広報紙の作り方研修。荒小P連・荒中P連と共催</li> </ul>						
経過	<p>平成26年度末をもって、荒川区P T A 連合会が解散した。平成27年度からは荒川区立小学校P T A 連合会と荒川区立中学校P T A 連合会の二団体への活動支援を行っている。</p> <p>荒川区立小学校P T A 連合会 P T A 講演会：直近4年間のテーマ及び講師                      平成26年度「親子も絆～どん底のなかで見つけたヒカリ～」講師：歌手 杉山裕太郎氏                      平成27年度「P T A をけっこうラクに楽しくするには」講師：フリーライター・編集者 大塚玲子氏                      平成28年度「“笑顔で子育て”が社会を変える」講師：ファザーリング・ジャパン代表 安藤哲也氏                      平成29年度「世話焼きオヤジが育てる地域の子供たち」講師：荒川リトルシニア会長 石墳成良氏</p>						
必要性	各小・中学校のP T A が活動の充実と円滑な運営を図るためにP T A 連合会への活動支援は必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクト 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校P T A 連合会・荒川区立中学校P T A 連合会 荒川区P T A 連合会は平成26年度で解散						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	P T A 講演会参加者数(人)	175	266	253	250	300	
	P T A 講演会アンケート回収率(%)	58	61	40	60	80	アンケート回収数/参加者数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	子どもの健全育成を図るため、P T A 活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		677	676	710	652	677	738	708
決算額(30年度は見込み)		604	600	639	452	533	510	708
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	広報研修会参加者数(人)	220	247	245	102	181	160	160
	P T A講演会参加者数(人)	576	502	275	175	266	253	250
	地区別研修会参加者数(人)	424	552	440	453	396	350	400
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	荒P連補助金	246	報償費	講師謝礼	198	報償費	講師謝礼	240
報償費	講師謝礼	143	需用費	消耗品等	14	需用費	消耗品等	78
使用料等	会場・付帯設備使用料	113	使用料等	会場・付帯設備使用料	48	使用料等	会場・付帯設備使用料	130
需用費	消耗品等	31	負担金補助金	PTA活動支援補助金	250	負担金補助金	PTA活動支援補助金	260

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,233	4,164	69		地方税	0	0	0	
	物件費	144	63	81	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	389	447	58	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,512	1,487	25	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,278	6,161	117			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	6,278	6,161	117	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,278	6,161	117			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,278	6,161	117			

備考 行政費用の補助費等の内訳は、荒川区PTA連合会活動支援補助金および講演会等の講師謝礼である。また、物件費の内訳は、講演会等の会場使用料および消耗品購入のための経費である。

- 問題点・課題
- ・PTAとともに、PTA活動の意義や必要性、楽しさなどを周知していく必要がある。
  - ・PTA会長等役員は一年任期により毎年交代する機会が多いため、活動の引継ぎ等、適切な支援を行う事により、組織としての自立を促す必要がある。
  - ・家庭環境や生活環境が多様化しているため、より多くのPTAが参加しやすい曜日・時間帯を設定する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	広報研修会・講演会では、より多くの保護者が参加しやすくなるよう、託児を導入する。	平成29年度は、広報研修会、荒小P連の講演会、地区別研修会において託児を導入した結果、各会において利用があった。	PTA活動の必要性や効果を周知する、負担軽減策を講じる等、持続的に活動できる運営の検討を促すとともに、支援を行う。
	平成29年度の講演会はサンパール荒川小ホールで開催予定となる。運営に当たっては、会場にあった方法を検討する。	必要な準備内容を精査し、運営に従事するPTA会員を減らしながら、多くの参加者を得て、講演会を成功させることができた。	平成30年度も使用する会場の規模に合わせて、前回内容を参考に見直し、より満足度の高い講演会を目指す。

他区の実況(要旨)	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-----------	--------------------------

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ設置	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	友利	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-05	通学路の防犯カメラ整備					
事務事業の種類	新規事業（30年度 29年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例		
終期設定	有	無	30年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、通学路における児童の更なる安全を確保する。						
対象者等	区立小学校全24校の通学路						
内容	<p>平成26年度より東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保の更なる強化を図る。</p> <p>東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【都補助限度額および対象規模】 上限95万円/校（補助率1/2）、1校あたり5台目安</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>						
経過	<p>【設置の進め方】 東京都の事業期間内で区立小学校全24校の通学路に防犯カメラを設置する。 （当初計画していた防犯カメラ120台の整備は平成28年度に完了し、平成29年度は、新たに防犯カメラ46台を設置した。また、30年度は防犯カメラ24台を追加で設置する予定。）</p> <p>（1）平成26年度 区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点等、設置の必要性の高い箇所に設置。（28台（16校）設置）</p> <p>（2）平成27・28年度 小学校長、PTA等の意見を踏まえ、設置の必要性の高い箇所に防犯カメラを順次設置。（27年度 40台（22校）/28年度 52台（24校）設置）</p> <p>（3）平成29年度 都と協議の上で、補助金の範囲内で防犯カメラを増設。（46台（23校）設置）</p> <p>（4）平成30年度 都と協議の上で、24台（24校）設置予定。</p>						
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>警察等より録画データの開示請求が届いた場合は、荒川区個人情報保護条例を順守し閲覧・複写の方法により提供する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	防犯カメラ累計設置済み台数	68	120	166	190	190	数値は累計の設置済み台数
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	継続	都補助金の使用状況から、30年度を最後に設置を完了する見込みである。設置したカメラについて継続的に活用していくため、維持補修等の整備を行っていく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額				11,757	18,428	21,151	17,921	10,971
決算額(30年度は見込み)				8,462	9,658	12,849	11,687	10,971
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	防犯カメラの新規設置台数			28	40	52	46	24
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕費	286	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	423	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	1,202
役務費	電柱共架判定料	0	委託料	保守委託料	842	委託料	保守委託料	1,793
委託料	保守委託料	419	使用料等	電柱使用料	137	使用料等	電柱使用料	200
使用料等	電柱使用料	70	備品購入費	防犯カメラ等	10,284	備品購入費	防犯カメラ	7,776
備品購入費	防犯カメラ等	12,074						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,573	4,759	186		地方税	0	0	0	
	物件費	12,849	11,687	1,162	国庫支出金	0	0	0			
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,028	5,129	899			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,028	5,129	899			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,633	1,700	66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	13,027	13,017	11			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	19,055	18,146	910	通常収支差額(c)+(d)=(e)	13,027	13,017	11			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	13,027	13,017	11			

備考

行政費用の物件費の内訳は、防犯カメラ購入費および保守委託料等である。

問題点・課題

5年間の計画のうち、4年目となる29年度までに166台の防犯カメラを設置してきた。30年度も適切な場所に設置するとともに、防犯カメラを活用して更なる児童安全に取り組む必要がある。また、設置台数が増えたことで、警察署からの照会件数が年々増加している。それによって、画像データ提供のために要する時間も増加しており、更なる事務の効率化も課題の一つとして挙げられる。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成29年度の増設の際には、引き続き、必要箇所を精査し、学校長等の意見を反映することで、設置効果を高める。	学校長の意見や、生活安全課策定の計画等、より多くの情報を選定に取り入れることにより、設置効果の更なる向上に努めた。	平成30年度の増設の際には、引き続き、学校長や生活安全課と連携して、重複を防ぐとともに、設置効果を高める。
他区の実況(要旨)	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		